

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社テクノスジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3666 URL <http://www.tecnos.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 城谷 直彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 小林 希与志 (TEL) 03-3374-1212
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	980	8.3	37	87.7	40	73.4	24	72.3
26年3月期第1四半期	904	—	20	—	23	—	14	—

- (注) 1. 包括利益 27年3月期第1四半期 24百万円(72.3%) 26年3月期第1四半期 14百万円(—%)
 2. 当社は、平成25年3月期第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.76	—
26年3月期第1四半期	2.76	—

- (注) 当社は平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,694	3,158	85.5
26年3月期	3,901	3,287	84.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,158百万円 26年3月期 3,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 26年3月期期末配当には設立20周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	4.2	191	13.1	196	18.0	136	27.7	26.52
通期	5,025	20.2	584	49.9	592	45.7	393	60.9	77.07

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	5,100,000株	26年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	225株	26年3月期	225株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	5,099,775株	26年3月期1Q	5,099,985株

(注) 当社は平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済財政政策や日銀の金融政策などの効果もあり、円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資の改善、雇用情勢の好転など、全体的に緩やかな景気回復がみられるようになりました。しかしながら、新興国経済の停滞や消費税増税、ガソリン価格の高騰、電気・ガス料金の大幅な値上げなど個人の消費意欲を低下させる要因もあり、経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、クラウドサービス・ビッグデータ関連ビジネスの市場拡大やスマートフォン・タブレット端末等の普及拡大など業界全体としては追い風とも言える事業環境になりつつあります。当社グループの主力事業であるERP導入業務においても、企業業績の回復に伴い更新需要を中心に改善されてくるものと予想しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ビッグデータ関連の市場拡大を背景に、将来的な事業拡大・収益貢献を見据えた人材の採用を積極的に行うとともに、多様化する顧客ニーズに対応するべく社員の人間力・技術力の向上に努めてまいりました。また、既存顧客の深耕およびセミナー開催やイベントへの出展を積極的に行い、新規顧客の開拓にも注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は980,162千円（前年同期比8.3%増）、営業利益37,731千円（同87.7%増）、経常利益40,602千円（同73.4%増）、四半期純利益24,289千円（同72.3%増）となりました。

業務区分別の業績については次のとおりであります。

a 基幹システム及び周辺ソリューション

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は973,412千円（前年同期比7.6%増）となりました。

b その他

ライセンス販売により、売上高は6,750千円（前年同期17千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ207,121千円減少し3,694,119千円となりました。これは主に現金及び預金が75,113千円、有形固定資産が53,613千円増加し、売掛金が126,634千円、有価証券が200,566千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ78,417千円減少し535,133千円となりました。これは主に未払金が23,895千円、資産除去債務が22,511千円増加し、未払法人税等が92,837千円、未払消費税等が19,102千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ128,703千円減少し3,158,985千円となりました。これは主に利益剰余金が128,703千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績はほぼ当初計画どおりであり、平成27年3月期の連結業績予想につきましても現時点におきましては平成26年5月14日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,543	1,400,657
売掛金	952,821	826,187
有価証券	701,172	500,606
仕掛品	3,948	5,484
貯蔵品	1,938	1,803
前払費用	39,194	37,339
繰延税金資産	46,759	38,848
その他	15,012	21,856
流動資産合計	3,086,392	2,832,783
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	71,326	99,156
減価償却累計額	△45,218	△29,331
建物附属設備(純額)	26,107	69,825
工具、器具及び備品	36,629	33,887
減価償却累計額	△30,899	△26,116
工具、器具及び備品(純額)	5,730	7,770
建設仮勘定	—	7,856
有形固定資産合計	31,837	85,451
無形固定資産		
ソフトウェア	11,113	8,724
ソフトウェア仮勘定	23,208	23,208
その他	73	36
無形固定資産合計	34,395	31,969
投資その他の資産		
投資有価証券	410,000	410,000
関係会社株式	20,090	20,090
長期前払費用	35,783	32,447
繰延税金資産	52,229	47,280
敷金及び保証金	204,622	204,694
保険積立金	15,292	18,833
その他	10,596	10,569
投資その他の資産合計	748,614	743,914
固定資産合計	814,847	861,335
資産合計	3,901,240	3,694,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,539	102,784
未払金	42,322	66,218
未払費用	36,132	34,805
未払法人税等	98,787	5,950
未払消費税等	53,077	33,975
品質保証引当金	42,218	48,162
受注損失引当金	9,355	—
賞与引当金	12,174	10,970

資産除去債務	17,640	17,640
その他	33,954	51,994
流動負債合計	471,202	372,501
固定負債		
長期未払金	127,732	125,504
資産除去債務	14,616	37,128
固定負債合計	142,349	162,632
負債合計	613,551	535,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	212,520
利益剰余金	2,512,807	2,384,104
自己株式	△159	△159
株主資本合計	3,287,688	3,158,985
純資産合計	3,287,688	3,158,985
負債純資産合計	3,901,240	3,694,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	904,811	980,162
売上原価	663,451	717,463
売上総利益	241,360	262,698
販売費及び一般管理費	221,259	224,966
営業利益	20,101	37,731
営業外収益		
受取利息	395	249
有価証券利息	1,755	2,369
その他	1,165	251
営業外収益合計	3,316	2,870
経常利益	23,417	40,602
特別利益		
保険解約返戻金	—	1,491
特別利益合計	—	1,491
特別損失		
固定資産除却損	172	714
保険解約損	—	95
特別損失合計	172	809
税金等調整前四半期純利益	23,245	41,284
法人税、住民税及び事業税	10,816	4,134
法人税等調整額	△1,667	12,859
法人税等合計	9,149	16,994
少数株主損益調整前四半期純利益	14,096	24,289
少数株主利益	—	—
四半期純利益	14,096	24,289

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,096	24,289
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	14,096	24,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,096	24,289
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。